

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,765,773	7,637,908	10,451,765	18,711,411	18,050,144
経常利益 (千円)	659,677	864,928	1,694,279	1,508,301	2,401,555
中間(当期)純利益 (千円)	607,794	590,908	1,095,046	1,197,905	1,504,889
純資産額 (千円)	4,004,770	5,206,476	9,147,622	4,612,062	6,207,638
総資産額 (千円)	15,838,632	15,277,637	22,179,680	15,743,317	18,865,524
1株当たり純資産額 (円)	465.95	604.09	947.74	536.61	702.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.73	68.72	114.71	139.39	167.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	70.34	68.05	113.44	138.47	165.49
自己資本比率 (%)	25.3	34.1	41.2	29.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,664	1,054,589	693,239	2,541,697	15,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,668	111,931	85,493	391,952	417,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,139	195,625	595,420	2,020,626	1,652,911
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,955,021	1,868,280	4,742,167	2,581,548	4,726,712
従業員数 (人)	190	191	235	189	196

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,252,571	7,311,672	9,531,269	17,937,969	17,312,543
経常利益 (千円)	430,355	734,198	1,199,670	1,194,297	2,145,165
中間(当期)純利益 (千円)	395,697	523,777	726,799	899,856	1,394,905
資本金 (千円)	1,691,546	1,698,722	2,756,680	1,692,098	1,737,362
発行済株式総数 (千株)	8,615	8,641	9,674	8,617	8,781
純資産額 (千円)	3,746,377	4,783,249	8,275,454	4,263,710	5,733,704
総資産額 (千円)	15,374,935	14,609,584	20,512,177	15,232,103	17,948,465
1株当たり配当額 (円)	-	-	15	-	20
自己資本比率 (%)	24.4	32.7	40.3	28.0	31.9
従業員数 (人)	179	174	181	176	179

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ワイエイシー新潟精機株式会社は、当社による全株式取得により、平成18年8月15日付で当社の子会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ワイエイシー新潟精機株式会社	新潟県妙高市	30	クリーニング関連 その他事業	100	当社クリーニング 関連製品の製造 資金援助あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	148
クリーニング関連その他事業	65
全社(共通)	22
合計	235

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末の従業員数に比し、人員が増加した主な要因は、当中間連結会計期間末に当社の子会社となったワイエイシー新潟精機株式会社の従業員37名を含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	181
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の経済環境は、不安定な為替の動向、原油価格の高騰を背景とした原材料価格等、懸念材料が依然として残されているものの、企業収益の回復、民間設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなど、景気の回復は順調でありました。

当社事業の主な対象分野であるエレクトロニクス業界全般、特にIT関連分野（電機機器、情報関連機器）では、大型テレビ、携帯電話等をはじめとする電子機器の需要が旺盛なため生産設備投資も活発に推移しました。

このような経済環境下、当社グループにおきましては、産業用エレクトロニクス関連事業が堅調に推移し、売上面では、前期比で増加いたしました。また、利益面においても、売上の増加の効果に加え、全社で継続して取り組んでおります原価・経費の低減努力の効果等により、営業利益、経常利益共に大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は104億51百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は17億8百万円（前年同期比102.5%増）、経常利益は16億94百万円（前年同期比95.9%増）、中間純利益は10億95百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A．産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、台湾市場向けを中心に前期に引き続き堅調に推移いたしました。また、ハードディスク関連装置分野では、ハードディスクの用途拡大を映して、各ディスクメーカーの設備投資が依然として旺盛であったことから好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上の増加と継続的に取り組んでおります製造原価・経費の削減の効果により大幅に改善いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は98億24百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は19億24百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、メモリーディスク関連が50億47百万円（前年同期比86.9%増）、半導体関連が8億65百万円（前年同期比25.4%増）、液晶関連が39億10百万円（前年同期比9.7%増）であります。

#### B．クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業につきましては、米国向けの輸出は好調でありましたが、慢性的に低迷する国内のクリーニング消費の中、売上・利益ともに期待した成果には至りませんでした。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は6億27百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は76百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、産業用エレクトロニクス関連を中心に好調に推移し、売上高は95億31百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は14億85百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

#### 北米

北米は、産業用エレクトロニクス関連が前年の落ち込みから回復を見せ、クリーニング関連その他事業も好調に推移し、売上、利益ともに期初予想額を上回りました。

この結果、売上高は7億32百万円（前年同期比139.1%増）、営業利益は93百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

#### アジア

アジアにつきましては、ハードディスクメーカーの設備投資が旺盛に推移し、売上・利益共に期初予想額を大幅に上回り、売上高は15億89百万円（前年同期比169.1%増）、営業利益は3億95百万円（同376.1%増）となりました。

（注）上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し47億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億93百万円の獲得（前年同期は10億54百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の使用（前年同期は1億11百万円の獲得）となりました。これは主に子会社取得資金及び貸付による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億95百万円の使用（前年同期は1億95百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	10,589,234	137.4
クリーニング関連その他事業(千円)	665,805	95.3
合計(千円)	11,255,040	133.9

- (注) 1. 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業	15,153,593	220.5	17,041,765	166.9
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	15,153,593	220.5	17,041,765	166.9

- (注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. クリーニング関連事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	9,824,452	141.3
クリーニング関連その他事業(千円)	627,313	91.8
合計(千円)	10,451,765	136.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Chi Mei Optoelectronics Corp.	-	-	1,562,000	14.9
株式会社日立ハイテクトレーディング	5,696	0.1	1,188,720	11.4
兼松株式会社	2,945,344	38.6	60,278	0.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は93百万円であります。

尚、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究課題等につきましては次のとおりであります。

#### A．産業用エレクトロニクス関連事業

##### (1) 大型液晶ガラス基板用プラズマドライエッチング装置の開発

液晶大画面テレビの急速な普及により、液晶表示機メーカー各社は大型表示機製造における生産効率の向上とコスト削減の為、大型ガラス基板対応装置の設備投資を続けております。当社ではこの市場ニーズに応えるべく継続的に取り組んでおりますプロセス要素技術開発と併せ、第8世代大型ガラス基板サイズ対応プラズマドライエッチング装置の開発を行い、納品を開始いたしました。

##### (2) 小径ディスク用パニッシャー（磁性体部の精密研磨装置）の開発

近年ハードディスクの用途も、モバイル機器やデジタル家電を中心とした分野にも急拡大し、ハードディスクの小型化ニーズが更に強まっております。当社グループにおきましても、従来から小径対応装置の開発・製造に注力しておりますが、顧客のニーズに適合した、より生産性の高い小径ディスク用製造装置の開発に努めております。

##### (3) 半導体業界向けクリーンコンベアの開発

クリーンコンベアにつきましては、従来からハードディスクの製造工程用クリーンコンベアとして製造・販売し好評を博しておりますが、これらの技術を応用し半導体ウエハのカセット用クリーンコンベアとして商品開発し、更なる市場拡大に努めてまいります。

##### (4) 小型テクスチャー（母材部の精密研磨装置）装置の開発

ハードディスクの小径化に伴い、ディスクの母材を精密研磨する小径対応のテクスチャー装置についても需要が高まり、当社としても新たな市場として期待できる分野と考え、開発資源を投入してまいりました。上記を含め、産業用エレクトロニクス関連事業における開発費は77百万円であります。

#### B．クリーニング関連その他事業

##### (1) 小規模事業所向けワイシャツ仕上機の開発

国内のクリーニング業界は全体の65%を個人事業所が占めておりますが、これらの小規模事業所向けに適した、設置スペースが小さく投資効率の高い、ワイシャツ仕上機の開発を進めると共に、北米向けにボディサイズを大きくしたワイシャツ仕上機の開発を進め、市場拡大に努めております。上記を含め、クリーニング関連その他事業における開発費は15百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所(注)	-
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(注) 当社株式は平成18年10月31日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成18年12月1日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,841	19.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,489	15.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	920	9.52
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	559	5.79
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントサービス ジー (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	395	4.09
ピーエヌビーパブリカセキュリティーズサービスル クセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常代)香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	223	2.31
御幡 公夫	東京都羽村市	155	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトン スクエアオフィスタワー Z 棟	141	1.46
ビクテアンドシーヨーロッパエスエー (常代)株式会社三井住友銀行	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2)	138	1.43
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	106	1.10
計	-	5,971	61.72

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は885,600株、年金信託財産に係わる株式数は509,600株、その他信託財産に係る株式数は47,600株であります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係わる株式数は652,900株、年金信託財産に係わる株式数は166,100株、その他信託財産に係る株式数は101,900株であります。
3. 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるディーエルアイピージェー アセットマネジメント インターナショナル リミテッド から、平成18年8月11日付の大量保有報告書に係る変更報告書の訂正報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 607,600	6.92
ディーエルアイピージェー アセットマネ ジメント インターナショナル リミテ ッド	ワン フライデー ストリート ロンドン イ ーシー 4 エム 9 ジェーエー ユナイテ ッド キングダム	株式 700	0.01

4. 野村證券株式会社から、平成18年5月15日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で193千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 193,323	2.20

5. ユーエムジェイ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから、平成18年7月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成18年6月30日現在で302千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ユーエムジェイ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 089748 45 カントンメント ロード (旧住所)シンガポール 068808 ユーアイシー・ビルディング 29-00 シェントン・ウェイ	株式 302,900	3.13

6. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成18年9月15日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成18年8月31日現在で664千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	株式 664,000	6.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,650,600	96,506	-
単元未満株式	普通株式 1,487	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	96,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	22,500	-	22,500	0.23
計	-	22,500	-	22,500	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,170	3,250	3,380	3,200	3,160	3,170
最低(円)	2,345	2,850	2,710	2,485	2,750	2,700

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は平成18年10月31日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成18年12月1日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,147,564		4,764,767		4,726,712	
2. 受取手形及び 売掛金	4	6,128,583		8,256,900		7,121,561	
3. たな卸資産		3,825,959		5,566,204		3,914,437	
4. 繰延税金資産		196,344		293,512		271,480	
5. その他		91,135		239,225		97,565	
6. 貸倒引当金		19,238		12,862		10,283	
流動資産合計		12,370,347	81.0	19,107,747	86.1	16,121,472	85.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	1,483,405		1,637,816		1,493,350	
減価償却累計額		913,561	569,843	1,035,523	602,293	944,232	549,118
2. 機械装置及び 運搬具		54,140		134,409		38,702	
減価償却累計額		49,156	4,983	120,852	13,556	36,143	2,559
3. 工具器具及び 備品	1	982,417		891,782		886,788	
減価償却累計額		620,763	361,653	672,747	219,035	625,055	261,733
4. 土地	1	1,667,007		1,876,753		1,667,453	
5. 建設仮勘定		-		-		12,900	
有形固定資産合計		2,603,489	17.0	2,711,638	12.3	2,493,763	13.2
(2) 無形固定資産							
無形固定資産合計		15,690	0.1	73,785	0.3	13,941	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		211,307		218,093		164,471	
2. その他		144,709		124,750		136,525	
3. 貸倒引当金		67,906		56,335		64,650	
投資その他の 資産合計		288,110	1.9	286,508	1.3	236,346	1.2
固定資産合計		2,907,290	19.0	3,071,932	13.9	2,744,051	14.5
資産合計		15,277,637	100.0	22,179,680	100.0	18,865,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	5,462,624		8,347,523		5,855,959	
2. 短期借入金	1	1,217,840		1,067,320		981,140	
3. 1年以内償還予定社債	1	360,000		60,000		60,000	
4. 未払費用		183,421		268,582		251,873	
5. 未払法人税等		373,053		623,500		905,997	
6. 賞与引当金		80,400		110,500		100,000	
7. その他		146,627		569,305		313,480	
流動負債合計		7,823,967	51.2	11,046,731	49.8	8,468,451	44.9
固定負債							
1. 社債	1	730,000		970,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債		-		-		2,000,000	
3. 長期借入金	1	1,153,040		537,540		807,740	
4. 繰延税金負債		1,073		78,822		-	
5. 退職給付引当金		363,081		398,962		381,694	
固定負債合計		2,247,194	14.7	1,985,325	9.0	4,189,434	22.2
負債合計		10,071,161	65.9	13,032,057	58.8	12,657,886	67.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,698,722	11.2	-	-	1,737,362	9.2
資本剰余金		2,526,177	16.5	-	-	2,564,677	13.6
利益剰余金		937,646	6.1	-	-	1,851,627	9.8
その他有価証券 評価差額金		47,488	0.3	-	-	32,063	0.2
為替換算調整勘定		9,358	0.1	-	-	34,869	0.2
自己株式		12,917	0.1	-	-	12,962	0.1
資本合計		5,206,476	34.1	-	-	6,207,638	32.9
負債資本合計		15,277,637	100.0	-	-	18,865,524	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,756,680	12.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,582,276	16.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,716,900	12.2	-	-
4. 自己株式		-	-	13,099	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,042,758	40.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	57,664	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	47,200	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	104,864	0.5	-	-
純資産合計		-	-	9,147,622	41.2	-	-
負債純資産合計		-	-	22,179,680	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,637,908	100.0	10,451,765	100.0	18,050,144	100.0
売上原価		5,996,278	78.5	7,820,945	74.8	13,778,803	76.3
売上総利益		1,641,630	21.5	2,630,820	25.2	4,271,340	23.7
販売費及び 一般管理費							
1. 役員報酬及び 給与手当		230,810		303,943		498,003	
2. 賞与引当金繰入額		26,527		32,423		36,840	
3. 退職給付費用		14,438		15,274		28,971	
4. 業務委託費		46,533		65,301		105,559	
5. 賃借料		25,571		27,749		61,444	
6. 研究開発費		70,523		93,219		225,177	
7. 減価償却費		87,337		62,953		167,532	
8. 貸倒引当金繰入額		4,276		-		-	
9. その他		291,787	797,806	321,149	922,013	652,474	1,776,003
営業利益		843,823	11.1	1,708,806	16.3	2,495,336	13.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,969		14,410		9,175	
2. 受取配当金		77		20,971		113	
3. 投資有価証券売却 益		-		9		23,951	
4. 為替差益		43,393		-		-	
5. その他		5,344	51,784	4,865	40,257	9,021	42,262
営業外費用							
1. 支払利息		23,833		17,647		45,281	
2. 手形売却損		2,315		2,213		7,699	
3. ファクタリング料		-		5,819		-	
4. 株式交付費		-		8,023		-	
5. 為替差損		-		17,511		54,067	
6. その他		4,530	30,679	3,569	54,785	28,995	136,043
経常利益		864,928	11.3	1,694,279	16.2	2,401,555	13.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		5,736		2,799	
2. 固定資産売却益		622		-		622	
3. 投資有価証券売却 益		-		-		1,959	
4. 償却債権取立益		829	1,452	-	5,736	829	6,212
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	-		8,554		32,216	
2. 減損損失	2	61,892	61,892	-	8,554	61,892	94,109
税金等調整前中間 (当期)純利益			804,488		1,691,461		2,313,658
法人税、住民税 及び事業税		350,237		618,448		1,020,563	
法人税等調整額		136,657	213,579	22,032	596,415	211,793	808,769
中間(当期)純利 益			590,908		1,095,046		1,504,889

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,260,067		3,260,067
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		6,600	6,600	45,100	45,100
資本剰余金減少高					
1.欠損てん補に伴う 利益剰余金への 振替高		740,490	740,490	740,490	740,490
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,526,177		2,564,677
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			393,752		393,752
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		590,908		1,504,889	
2.欠損てん補に伴う 資本剰余金からの 振替高		740,490	1,331,398	740,490	2,245,379
利益剰余金中間期末(期末)残高			937,646		1,851,627

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	12,962	6,140,704
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	-	-	2,036,917
剰余金の配当（注）	-	-	175,173	-	175,173
役員賞与（注）	-	-	54,600	-	54,600
中間純利益	-	-	1,095,046	-	1,095,046
自己株式の取得	-	-	-	136	136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	865,272	136	2,902,053
平成18年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	2,716,900	13,099	9,042,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,036,917
剰余金の配当（注）	-	-	-	175,173
役員賞与（注）	-	-	-	54,600
中間純利益	-	-	-	1,095,046
自己株式の取得	-	-	-	136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	25,600	12,330	37,931	37,931
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,600	12,330	37,931	2,939,984
平成18年9月30日 残高（千円）	57,664	47,200	104,864	9,147,622

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		804,488	1,691,461	2,313,658
減価償却費		107,143	78,578	207,091
退職給付引当金の増加額		19,145	17,268	37,758
貸倒引当金の減少額		9,028	5,736	21,239
受取利息及び受取配当金		3,046	35,381	9,289
支払利息		23,833	17,647	45,281
投資有価証券売却益		-	9	25,911
減損損失		61,892	-	61,892
為替差損益		18,692	11,648	11,429
固定資産売却益		622	-	622
固定資産除売却損		-	3,621	32,216
株式交付費		-	8,023	-
売上債権の増減額		627,109	858,622	181,627
たな卸資産の増加額		971,949	1,578,650	1,071,790
仕入債務の増減額		1,296,013	2,418,690	919,392
未収消費税等の増加額		9,748	129,316	5,320
役員賞与の支払額		-	54,600	-
その他		109,837	33,085	4,592
小計		775,327	1,617,708	455,865
利息及び配当金の受取額		3,096	16,151	9,399
利息の支払額		23,760	17,349	45,145
法人税等の支払額		258,598	923,271	404,978
営業活動による キャッシュ・フロー		1,054,589	693,239	15,140

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		43	-	43
定期預金の払い戻しによる収入		-	-	279,283
有形固定資産の取得による支出		35,000	41,462	62,530
有形固定資産の売却による収入		3,500	26,428	3,500
ソフトウェアの取得による支出		-	-	254
新規連結子会社の取得による支出		-	10,473	-
投資有価証券の売却による収入		-	14	59,862
貸付けによる支出		-	60,000	-
貸付金の回収による収入		143,475	-	143,475
その他		-	-	5,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>111,931</b>	<b>85,493</b>	<b>417,519</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		188,200	52,800	398,200
長期借入による収入		700,000	103,100	700,000
長期借入金の返済による支出		299,336	470,940	671,336
株式発行による収入		13,224	28,893	90,364
自己株式の取得による支出		62	136	107
社債の発行による収入		-	-	2,292,191
社債の償還による支出		30,000	30,000	360,000
配当金の支払額		-	173,537	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>195,625</b>	<b>595,420</b>	<b>1,652,911</b>
<b>現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>		<b>33,764</b>	<b>3,129</b>	<b>59,592</b>
<b>現金及び現金同等物の 増減額</b>		<b>713,268</b>	<b>15,454</b>	<b>2,145,164</b>
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>		<b>2,581,548</b>	<b>4,726,712</b>	<b>2,581,548</b>
<b>現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>		<b>1,868,280</b>	<b>4,742,167</b>	<b>4,726,712</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd	(1) 連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日に取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。	(2) 連結子会社の数 2社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 城北東京ホールセール株式会社	(1) 持分法適用の関連会社の数 -社	(1) 持分法適用の関連会社の数 -社 持分法適用会社でありました城北東京ホールセール株式会社は、株式売却に伴い持分法適用会社より除外いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2) たな卸資産 主として個別法による原価法であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は61,892千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,147,622千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,892千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 553,709            工具器具及び備品 190,753            土地 1,656,722</p> <hr/> <p>計 2,401,185千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 637,040千円            1年以内 300,000            償還社債            社債 100,000            長期借入金 911,640            割引手形 50,000</p> <hr/> <p>計 1,998,680千円</p> <p>2. 偶発債務            下記の会社のリース債務について買取保証等を行っております。            ソフトランドリー 514千円</p> <hr/> <p>計 514千円</p> <p>3. 受取手形 240,072千円            割引高</p> <p>4.</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 536,500            工具器具及び備品 120,365            土地 1,656,722</p> <hr/> <p>計 2,313,588千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 462,700            社債 100,000            長期借入金 448,940</p> <hr/> <p>計 1,011,640千円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形 186,353千円            割引高</p> <p>4.</p> <p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 76,910千円            支払手形 1,402,338千円</p> <p>5. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 67,333千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 527,088千円            工具器具及び備品 147,597            土地 1,656,722</p> <hr/> <p>計 2,331,407千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 510,340千円            社債 100,000            長期借入金 667,740            割引手形 1,000,000</p> <hr/> <p>計 2,278,080千円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形 1,223,953千円            割引高</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 .	1 . 固定資産除売却損の内訳は、 建物及び構築物8,351千円、工 具器具及び備品202千円の除却 損であります。	1 . 固定資産除売却損の内訳は、売 却損は工具器具及び備品26,464 千円、除却損は機械装置及び運 搬具2,401千円、工具器具及び 備品3,350千円であります。																
2 . 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グルー プの概要	2 .	2 . 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グルー プの概要																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )</td> <td>事業用資 産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>61,892</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )	事業用資 産	建物及び 土地	61,892		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )</td> <td>事業用資 産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>61,892</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )	事業用資 産	建物及び 土地	61,892
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)															
半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )	事業用資 産	建物及び 土地	61,892															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)															
半導体事 業部にお ける熊本 製作所 ( 熊本県 菊池郡大 津町 )	事業用資 産	建物及び 土地	61,892															
(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事 業所の営業活動から生ずるキャッ シュ・フローが継続してマイナスであ り、短期的な回復が見込めないと考え られるため、当事業部における工場に 係る資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(61,892千円)として特別損失に計 上しております。		(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事 業所の営業活動から生ずるキャッ シュ・フローが継続してマイナスであ り、短期的な回復が見込めないと考え られるため、当事業部における工場に 係る資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(61,892千円)として特別損失に計 上しております。																
(3)減損損失の金額及び固定資産の種 類ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	33,992千円	土地	27,900千円	合計	61,892千円		(3)減損損失の金額及び固定資産の種 類ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	33,992千円	土地	27,900千円	合計	61,892千円				
建物	33,992千円																	
土地	27,900千円																	
合計	61,892千円																	
建物	33,992千円																	
土地	27,900千円																	
合計	61,892千円																	
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピン グに際しては、主に管理会計上の区 分である事業部をキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位として捉 え、その単位を基礎にグルーピング する方法を採用しております。		(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピン グに際しては、主に管理会計上の区分 である事業部をキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位として捉え、その 単位を基礎にグルーピングする方法を 採用しております。																
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額 と使用価値を比較して建物、土地双 方とも正味売却価額を適用しており ます。なお、正味売却価額の算定は 不動産鑑定士による鑑定評価額に基 づいております。		(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額 と使用価値を比較して建物、土地双方 とも正味売却価額を適用しておりま す。なお、正味売却価額の算定は不動 産鑑定士による鑑定評価額に基づいて おります。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	8,781	893	-	9,674
合計	8,781	893	-	9,674
自己株式				
普通株式 (注)2	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加893千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	826	-	826	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	67	-	67	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	893	-	893	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,147,564千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 279,283 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,280千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,764,767千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22,600 <hr/> 現金及び現金同等物 4,742,167千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,726,712千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 4,726,712千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	90,390	50,298	40,092	合計	90,390	50,298	40,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,234</td> <td>45,609</td> <td>38,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,234</td> <td>45,609</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624	合計	84,234	45,609	38,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>83,514</td> <td>44,867</td> <td>38,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,514</td> <td>44,867</td> <td>38,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647	合計	83,514	44,867	38,647
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	90,390	50,298	40,092																																			
合計	90,390	50,298	40,092																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	84,234	45,609	38,624																																			
合計	84,234	45,609	38,624																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647																																			
合計	83,514	44,867	38,647																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,049千円	1年超	25,042	合計	40,092千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,583千円	1年超	22,041	合計	38,624千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,647千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,907千円	1年超	23,739	合計	38,647千円																		
1年内	15,049千円																																					
1年超	25,042																																					
合計	40,092千円																																					
1年内	16,583千円																																					
1年超	22,041																																					
合計	38,624千円																																					
1年内	14,907千円																																					
1年超	23,739																																					
合計	38,647千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,364千円	減価償却費相当額	13,364千円	1年内	390千円	1年超	-	合計	390千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>	支払リース料	7,728千円	減価償却費相当額	7,728千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>	支払リース料	21,652千円	減価償却費相当額	21,652千円																		
支払リース料	13,364千円																																					
減価償却費相当額	13,364千円																																					
1年内	390千円																																					
1年超	-																																					
合計	390千円																																					
支払リース料	7,728千円																																					
減価償却費相当額	7,728千円																																					
支払リース料	21,652千円																																					
減価償却費相当額	21,652千円																																					
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	151,604	199,778	48,173
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	151,604	199,778	48,173

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	11,529

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	45,812	112,269	66,456
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,812	112,269	66,456

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,823

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	120,594	152,658	32,063
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,594	152,658	32,063

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	11,813

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング 関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,954,349	683,558	7,637,908	-	7,637,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,954,349	683,558	7,637,908	-	7,637,908
営業費用	5,972,996	601,763	6,574,760	219,323	6,794,084
営業利益	981,352	81,794	1,063,147	(219,323)	843,823

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング 関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,824,452	627,313	10,451,765	-	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,824,452	627,313	10,451,765	-	10,451,765
営業費用	7,900,058	550,455	8,450,513	292,445	8,742,959
営業利益	1,924,393	76,858	2,001,251	(292,445)	1,708,806

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング 関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,589	1,521,554	18,050,144	-	18,050,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,528,589	1,521,554	18,050,144	-	18,050,144
営業費用	13,756,226	1,350,410	15,106,636	448,170	15,554,807
営業利益	2,772,363	171,144	2,943,507	(448,170)	2,495,336

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム</li> <li>・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置</li> <li>・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器</li> </ul>
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーニング業界向け各種仕上機</li> <li>クリーニング業界向け各種包装機</li> <li>その他クリーニング関連自動化機器</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	219,323	292,445	448,170	本社機能に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770,730	301,230	565,947	7,637,908	-	7,637,908
(2) セグメント間の内部売上高	540,942	4,931	24,904	570,778	(570,778)	-
計	7,311,672	306,162	590,852	8,208,687	(570,778)	7,637,908
営業費用	6,374,358	251,499	507,831	7,133,689	(339,605)	6,794,084
営業利益	937,313	54,662	83,021	1,074,997	(231,173)	843,823

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,375,949	593,419	1,482,397	10,451,765	-	10,451,765
(2) セグメント間の内部売上高	1,155,319	138,628	107,368	1,401,316	(1,401,316)	-
計	9,531,269	732,047	1,589,765	11,853,082	(1,401,316)	10,451,765
営業費用	8,046,152	638,112	1,194,473	9,878,738	(1,135,779)	8,742,959
営業利益	1,485,116	93,935	395,292	1,974,344	(265,537)	1,708,806

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,262,230	585,869	2,202,044	18,050,144	-	18,050,144
(2) セグメント間の内部売上高	2,050,313	76,904	48,333	2,175,550	(2,175,550)	-
計	17,312,543	662,773	2,250,377	20,225,694	(2,175,550)	18,050,144
営業費用	14,736,544	584,343	2,061,102	17,381,990	(1,827,182)	15,554,807
営業利益	2,575,998	78,430	189,274	2,843,704	(348,367)	2,495,336

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア.....シンガポール  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	219,323	292,445	448,170	本社機能に係る費用で あります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
海外売上高（千円）	1,643,623	417,401	3,814	2,064,839
連結売上高（千円）	-	-	-	7,637,908
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.5	5.4	0.1	27.0

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
海外売上高（千円）	5,003,820	359,564	7,165	5,370,550
連結売上高（千円）	-	-	-	10,451,765
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.9	3.4	0.1	51.4

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項 目	アジア	北 米	欧 州	計
海外売上高（千円）	4,344,741	751,498	41,333	5,137,573
連結売上高（千円）	-	-	-	18,050,144
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.1	4.2	0.2	28.5

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	604.09 円	947.74 円	702.51 円
1株当たり 中間(当期)純利益	68.72 円	114.71 円	167.83 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	68.05 円	113.44 円	165.49 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	590,908	1,095,046	1,504,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	54,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(54,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	590,908	1,095,046	1,450,289
期中平均株式数(千株)	8,598	9,546	8,641
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間純(当期)利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	85	106	122
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(90)	(18)
(うち新株予約権)	(85)	(16)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,421,961		3,709,907		4,014,809	
2. 受取手形	5	142,597		378,207		565,231	
3. 売掛金		6,280,416		7,793,929		6,609,853	
4. たな卸資産		3,655,968		5,308,808		3,660,782	
5. 繰延税金資産		185,896		282,686		259,686	
6. その他		93,093		294,612		92,921	
7. 貸倒引当金		76,179		12,862		10,528	
流動資産合計		11,703,755	80.1	17,755,289	86.6	15,192,756	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	560,016		547,894		539,050	
(2) 工具器具及び 備品	2	359,877		214,016		260,076	
(3) 土地	2	1,667,007		1,667,453		1,667,453	
(4) その他		14,497		10,354		24,089	
有形固定資産合計		2,601,398	17.8	2,439,718	11.9	2,490,669	13.9
2. 無形固定資産		15,512	0.1	12,686	0.1	13,695	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		168,798		166,734		136,007	
(2) その他		188,026		194,082		179,986	
(3) 貸倒引当金		67,906		56,335		64,650	
投資その他の資産 合計		288,918	2.0	304,482	1.4	251,343	1.4
固定資産合計		2,905,829	19.9	2,756,887	13.4	2,755,708	15.4
資産合計		14,609,584	100.0	20,512,177	100.0	17,948,465	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	3,823,200		7,237,828		4,080,228	
2. 買掛金		1,623,113		1,093,365		1,739,138	
3. 短期借入金	2	478,000		215,200		268,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	739,840		615,500		713,140	
5. 1年以内償還予定 社債	2	360,000		60,000		60,000	
6. 未払費用		120,637		170,677		177,569	
7. 未払法人税等		342,984		518,099		874,140	
8. 賞与引当金		80,400		110,500		100,000	
9. その他		10,964		305,328		13,108	
流動負債合計			7,579,141 51.9		10,326,498 50.4		8,025,326 44.7
固定負債							
1. 社債	2	730,000		970,000		1,000,000	
2. 新株予約権付社債		-		-		2,000,000	
2. 長期借入金	2	1,153,040		537,540		807,740	
3. 繰延税金負債		1,073		3,722		-	
4. 退職給付引当金		363,081		398,962		381,694	
固定負債合計			2,247,194 15.4		1,910,225 9.3		4,189,434 23.4
負債合計			9,826,335 67.3		12,236,723 59.7		12,214,760 68.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,698,722	11.6	-	-	1,737,362	9.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,526,177		-		2,564,677	
資本剰余金合計		2,526,177	17.3	-	-	2,564,677	14.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		523,777		-		1,394,905	
利益剰余金合計		523,777	3.6	-	-	1,394,905	7.7
その他有価証券 評価差額金		47,488	0.3	-	-	49,721	0.3
自己株式		12,917	0.1	-	-	12,962	0.1
資本合計		4,783,249	32.7	-	-	5,733,704	31.9
負債資本合計		14,609,584	100.0	-	-	17,948,465	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,756,680	13.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,582,276		-	
資本剰余金合計		-	-	3,582,276	17.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		-		500,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,391,932		-	
利益剰余金合計		-	-	1,891,932	9.2	-	-
4. 自己株式		-	-	13,099	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	8,217,790	40.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	57,664	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	57,664	0.3	-	-
純資産合計		-	-	8,275,454	40.3	-	-
負債純資産合計		-	-	20,512,177	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,311,672	100.0	9,531,269	100.0	17,312,543	100.0
売上原価		5,859,668	80.1	7,494,662	78.6	13,592,093	78.5
売上総利益		1,452,004	19.9	2,036,606	21.4	3,720,449	21.5
販売費及び 一般管理費		729,738	10.0	843,935	8.9	1,592,621	9.2
営業利益		722,266	9.9	1,192,671	12.5	2,127,828	12.3
営業外収益	1	41,912	0.5	44,272	0.5	99,313	0.6
営業外費用	2	29,980	0.4	37,273	0.4	81,976	0.5
経常利益		734,198	10.0	1,199,670	12.6	2,145,165	12.4
特別利益	3	53,261	0.7	5,981	0.1	118,993	0.7
特別損失	4 5	61,892	0.8	6,880	0.1	94,109	0.5
税引前中間 (当期)純利益		725,567	9.9	1,198,770	12.6	2,170,050	12.6
法人税、住民税 及び事業税		328,000		494,971		975,144	
法人税等調整額		126,210	201,789	23,000	471,971	200,000	775,144
中間(当期)純利益		523,777	7.2	726,799	7.6	1,394,905	8.1
前期繰越利益		-		-		-	
中間(当期)未処分 利益		523,777		-		1,394,905	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立 金	繰越利益剰 余金						
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	2,564,677	-	1,394,905	1,394,905	12,962	5,683,983	49,721	49,721	5,733,704
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	-	-	-	-	2,036,917	-	-	2,036,917
別途積立金の積 立て（注）	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配 当（注）	-	-	-	-	175,173	175,173	-	175,173	-	-	175,173
役員賞与（注）	-	-	-	-	54,600	54,600	-	54,600	-	-	54,600
中間純利益	-	-	-	-	726,799	726,799	-	726,799	-	-	726,799
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	136	136	-	-	136
株主資本以外の 項目の中間会計 期間の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	7,942	7,942	7,942
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	2,973	497,026	136	2,533,806	7,942	7,942	2,541,749
平成18年9月30日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	1,391,932	1,891,932	13,099	8,217,790	57,664	57,664	8,275,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10~40年</p> <p>工具器具及び備品 5~6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係が明確なヘッジ取引のみを行っているため、特段の方法を必要としておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動資産のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は61,892千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,275,454千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は61,892千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,570,717千円	1,635,869千円	1,590,745千円																																																
2.担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>553,709</td> <td>建物</td> <td>536,500</td> <td>建物</td> <td>527,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>190,753</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,365</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,401,185千円</td> <td>計</td> <td>2,313,588千円</td> <td>計</td> <td>2,331,407千円</td> </tr> </table>	建物	553,709	建物	536,500	建物	527,088千円	工具器具及び備品	190,753	工具器具及び備品	120,365	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	土地	1,656,722	土地	1,656,722	計	2,401,185千円	計	2,313,588千円	計	2,331,407千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>536,500</td> <td>建物</td> <td>527,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,365</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,588千円</td> <td>計</td> <td>2,331,407千円</td> </tr> </table>	建物	536,500	建物	527,088千円	工具器具及び備品	120,365	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	土地	1,656,722	計	2,313,588千円	計	2,331,407千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>527,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,656,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,331,407千円</td> </tr> </table>	建物	527,088千円	工具器具及び備品	147,597	土地	1,656,722	計	2,331,407千円
建物	553,709	建物	536,500	建物	527,088千円																																														
工具器具及び備品	190,753	工具器具及び備品	120,365	工具器具及び備品	147,597																																														
土地	1,656,722	土地	1,656,722	土地	1,656,722																																														
計	2,401,185千円	計	2,313,588千円	計	2,331,407千円																																														
建物	536,500	建物	527,088千円																																																
工具器具及び備品	120,365	工具器具及び備品	147,597																																																
土地	1,656,722	土地	1,656,722																																																
計	2,313,588千円	計	2,331,407千円																																																
建物	527,088千円																																																		
工具器具及び備品	147,597																																																		
土地	1,656,722																																																		
計	2,331,407千円																																																		
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																																																
	短期借入金 100,000千円	1年以内返済予定 462,700	1年以内返済予定 510,340千円																																																
	1年以内返済予定 537,040	長期借入金	長期借入金																																																
	長期借入金 300,000	社債 100,000	社債 100,000																																																
	1年以内償還予定 300,000	長期借入金 448,940	長期借入金 667,740																																																
	社債 100,000	計 1,011,640千円	割引手形 1,000,000																																																
	社債 100,000		計 2,278,080千円																																																
	長期借入金 911,640																																																		
	割引手形 50,000																																																		
	計 1,998,680千円																																																		
3.偶発債務	下記の会社のリース債務について 買取保証等を行っております。 ソフトランドリー 514千円 計 514千円																																																		
4.手形割引高	受取手形割引高 240,072千円	受取手形割引高 119,981千円	受取手形割引高 1,223,953千円																																																
5.期末日満期手形		中間会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 76,910千円 支払手形 1,402,338千円 67,333千円																																																	
6.遡及義務を伴うファク タリングによる売上債 権の売却残高																																																			

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
1. 営業外収益のうち主要なもの								
受取利息	2,436千円	771千円	3,967千円					
受取配当金	77千円	20,971千円	113千円					
有価証券売却益	- 千円	9千円	23,951千円					
為替差益	34,054千円	17,654千円	62,259千円					
2. 営業外費用のうち主要なもの								
支払利息	19,860千円	13,438千円	37,380千円					
社債利息	3,973千円	4,208千円	7,900千円					
株式交付費	- 千円	8,023千円	- 千円					
社債発行費	- 千円	- 千円	10,333千円					
3. 特別利益のうち主要なもの								
固定資産売却益	622千円	- 千円	622千円					
投資有価証券売却益	- 千円	- 千円	1,959千円					
貸倒引当金戻入益	51,809千円	5,981千円	115,581千円					
4. 特別損失のうち主要なもの								
固定資産除売却損	- 千円	6,880千円	32,216千円					
減損損失	61,892千円	- 千円	61,892千円					
5. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産グループの概要		(1)減損損失を認識した資産グループの概要					
	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
	半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892	半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)	事業用資産	建物及び土地	61,892
	(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。				(2)減損損失を認識するに至った経緯 上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。			

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	建物	33,992千円	土地	27,900千円	合計	61,892千円		<p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>33,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,892千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p>	建物	33,992千円	土地	27,900千円	合計	61,892千円
建物	33,992千円														
土地	27,900千円														
合計	61,892千円														
建物	33,992千円														
土地	27,900千円														
合計	61,892千円														
6. 減価償却実施額															
有形固定資産	104,435千円	75,524千円	200,842千円												
無形固定資産	1,816千円	1,008千円	3,633千円												

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="352 371 671 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,390</td> <td>50,298</td> <td>40,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="384 958 671 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="384 1373 671 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="352 1597 671 1731"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	90,390	50,298	40,092	合計	90,390	50,298	40,092	1年内	15,049千円	1年超	25,042	合計	40,092千円	支払リース料	13,364千円	減価償却費相当額	13,364千円	未経過リース料		1年内	390千円	1年超	-	合計	390千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="703 371 1023 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72,534</td> <td>41,615</td> <td>30,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,534</td> <td>41,615</td> <td>30,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 958 1023 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 1373 1023 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,534	41,615	30,918	合計	72,534	41,615	30,918	1年内	14,358千円	1年超	16,560	合計	30,918千円	支払リース料	7,728千円	減価償却費相当額	7,728千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 371 1374 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>83,514</td> <td>44,867</td> <td>38,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,514</td> <td>44,867</td> <td>38,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 958 1374 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 1373 1374 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647	合計	83,514	44,867	38,647	1年内	14,907千円	1年超	23,739	合計	38,647千円	支払リース料	21,652千円	減価償却費相当額	21,652千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具及び備品	90,390	50,298	40,092																																																																										
合計	90,390	50,298	40,092																																																																										
1年内	15,049千円																																																																												
1年超	25,042																																																																												
合計	40,092千円																																																																												
支払リース料	13,364千円																																																																												
減価償却費相当額	13,364千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	390千円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	390千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具器具及び備品	72,534	41,615	30,918																																																																										
合計	72,534	41,615	30,918																																																																										
1年内	14,358千円																																																																												
1年超	16,560																																																																												
合計	30,918千円																																																																												
支払リース料	7,728千円																																																																												
減価償却費相当額	7,728千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具器具及び備品	83,514	44,867	38,647																																																																										
合計	83,514	44,867	38,647																																																																										
1年内	14,907千円																																																																												
1年超	23,739																																																																												
合計	38,647千円																																																																												
支払リース料	21,652千円																																																																												
減価償却費相当額	21,652千円																																																																												
オペレーティング・リース取引																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 554.99円	1株当たり純資産額 857.38円	1株当たり純資産額 648.40円
1株当たり中間純利益金額 60.91円	1株当たり中間純利益金額 76.14円	1株当たり当期純利益金額 155.10円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 60.32円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 75.29円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 152.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	523,777	726,799	1,394,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	54,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(54,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	523,777	726,799	1,340,305
期中平均株式数(千株)	8,598	9,546	8,641
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	85	106	122
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(90)	(18)
(うち新株予約権)	(85)	(16)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・144百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成18年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(2) 臨時報告書

平成18年8月16日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。